



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田谷

コード番号 4679 URL <http://www.taya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田谷 和正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 執行役員経営企画推進室長 (氏名) 田代 久士

TEL 03-5772-8411

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,841	△3.4	△232	—	△239	—	△178	—
26年3月期第1四半期	2,940	△1.8	△110	—	△111	—	△90	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△35.80	—
26年3月期第1四半期	△18.06	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	8,133	—	3,672	—	45.1	734.89
26年3月期	8,214	—	3,959	—	48.2	792.30

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 3,672百万円 26年3月期 3,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,940	0.5	70	—	70	—	30	—	6.00
通期	12,400	3.9	425	—	425	—	200	—	40.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	5,100,000 株	26年3月期	5,100,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	102,895 株	26年3月期	102,895 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	4,997,105 株	26年3月期1Q	4,997,105 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により株価の上昇や円安傾向が続き、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しなど、全体として緩やかな回復基調が続いております。一方で、消費税増税の影響や海外景気の下振れリスクもあり、依然として先行き不安な状況となっております。

美容業界におきましては、雇用・所得環境の改善により個人消費の盛り上がりにより期待するものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、また業界内の店舗間競争も激しく、経営環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社といたしましては『お客様が毎日綺麗でいられるよう、お手伝いを徹底して行う』ことをスローガンに、「すべてはお客様のために」という当社経営の原点に立ち戻り、全社員が徹底することで、お客様との強固な信頼関係を築き上げ、地域における顧客満足ナンバーワンのサロンを目指して、既存店の強化を行ってまいりました。

当四半期においては、消費税増税直後の反動も懸念され、当社の持つ「お客様に対する特典」をすべてのお客様にお伝えすることでご来店の促進に努め、当第1四半期累計期間における既存店の客単価は前年同期比3.4%低下いたしました。入客数は前年同期比0.6%減で抑えました。

店舗につきましては、美容室1店舗(TAYA 溝の口店)を新規出店いたしました。一方で美容室1店舗(クレージュ・サロン・ボーテ 新宿店)を閉鎖し、当第1四半期会計期間末の店舗数は、美容室151店舗と小売店1店舗となりました。

また、人材確保のため、4月に274名の新卒者が入社いたしました。

以上の結果、当社の第1四半期累計期間の業績は、売上高2,841百万円(前年同期比3.4%減)となり、営業損失232百万円(前年同期は営業損失110百万円)、経常損失239百万円(前年同期は経常損失111百万円)となり、四半期純損失は178百万円(前年同期は四半期純損失90百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は8,133百万円となり、前事業年度末と比べて80百万円減少いたしました。

流動資産の残高は2,544百万円となり、前事業年度末と比べて16百万円増加いたしました。固定資産の残高は5,589百万円となり、前事業年度末と比べて96百万円減少いたしました。主な増加は、現金及び預金の増加52百万円、主な減少は売掛金の減少80百万円、建物の純減67百万円、敷金及び保証金の減少24百万円であります。

当第1四半期会計期間末の負債総額は4,461百万円となり、前事業年度末と比べて206百万円増加いたしました。

流動負債の残高は2,226百万円となり、前事業年度末と比べて151百万円増加いたしました。固定負債の残高は2,234百万円となり、前事業年度末と比べて55百万円増加いたしました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加31百万円、主な減少は、賞与引当金の減少101百万円、未払法人税等の減少24百万円であります。

当第1四半期会計期間末の純資産は3,672百万円となり、前事業年度末と比べて286百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末48.2%から45.1%に減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、平成27年3月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成26年5月8日公表の平成26年3月期決算短信の予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が2,982千円減少し、利益剰余金が1,919千円増加しております。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はございません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,864	1,633,043
売掛金	553,310	472,606
商品	36,332	47,509
美容材料	24,447	30,406
その他	334,097	361,809
貸倒引当金	△852	△852
流動資産合計	2,528,200	2,544,523
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,722,381	1,655,102
土地	1,375,445	1,375,445
その他(純額)	46,946	43,823
有形固定資産合計	3,144,773	3,074,371
無形固定資産	46,657	44,704
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,012,750	1,988,061
その他	481,776	482,046
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,494,525	2,470,107
固定資産合計	5,685,955	5,589,182
資産合計	8,214,156	8,133,705

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,813	433,414
短期借入金	101,600	206,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	434,914	417,784
未払法人税等	57,256	32,747
賞与引当金	196,909	95,734
資産除去債務	3,406	3,406
その他	779,847	937,833
流動負債合計	2,075,747	2,226,921
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	1,382,148	1,278,565
退職給付引当金	384,729	378,778
資産除去債務	205,987	206,243
その他	76,314	240,875
固定負債合計	2,179,180	2,234,462
負債合計	4,254,927	4,461,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	936,258	649,351
自己株式	△159,455	△159,455
株主資本合計	3,959,228	3,672,321
純資産合計	3,959,228	3,672,321
負債純資産合計	8,214,156	8,133,705

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,940,814	2,841,720
売上原価	2,678,339	2,692,063
売上総利益	262,474	149,657
販売費及び一般管理費	372,592	382,376
営業損失(△)	△110,118	△232,719
営業外収益		
受取利息	500	656
不動産賃貸料	2,893	3,755
その他	5,476	2,175
営業外収益合計	8,870	6,587
営業外費用		
支払利息	6,869	6,547
不動産賃貸費用	2,305	3,646
その他	826	2,691
営業外費用合計	10,001	12,885
経常損失(△)	△111,249	△239,016
特別損失		
固定資産除却損	3,934	—
特別損失合計	3,934	—
税引前四半期純損失(△)	△115,183	△239,016
法人税、住民税及び事業税	15,154	15,276
法人税等調整額	△40,086	△75,403
法人税等合計	△24,932	△60,126
四半期純損失(△)	△90,250	△178,890

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。